

環境報告書 2023

環境報告書 2023

Environmental Report

Creating Environmentally Friendly Products

当社では、「美しい地球を次世代へつなぐ」との想いから、環境に配慮した製品づくりを進めています。

開発段階から製造、製品の輸送、そしてお客様による使用から廃棄まで環境に配慮することで、お客様が当社の製品をご利用いただくことが、地球環境へ貢献する、そんな「しくみ」の構築を進めています。

環境に貢献する 製品づくり

エコ認定製品



小型ラック
FVシリーズ

エコ認定製品



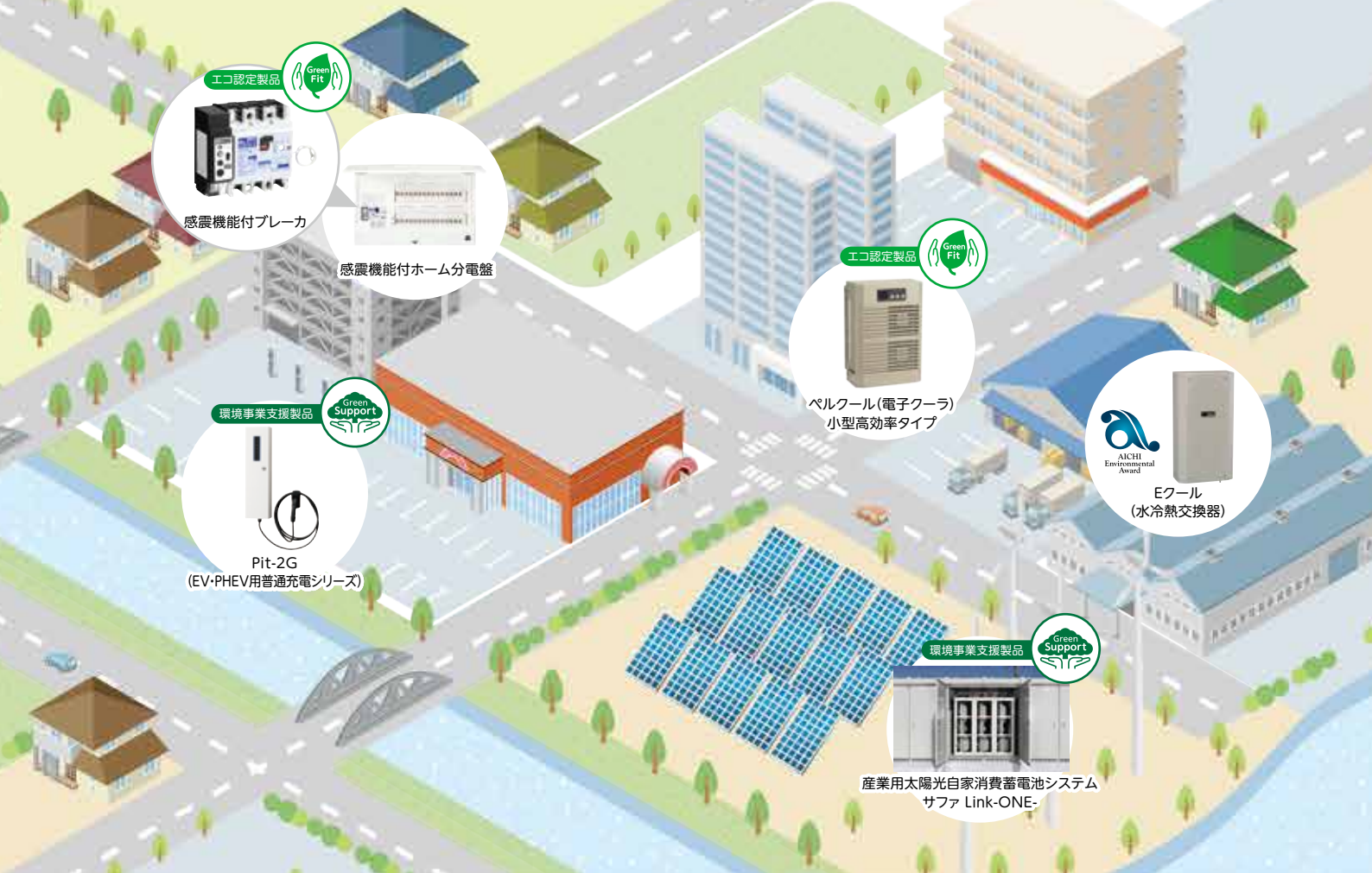
アイセーパコンパクト
(協約形プラグイン小型動力分電盤)

Contents

企業理念	P.3
環境方針	P.4
日東工業のバリューチェーン	P.5
パフォーマンス結果	P.7
特集	P.9
環境マネジメントシステム	P.10
法令遵守への対応	P.11
研究・開発での取り組み	P.13
地球温暖化抑制	P.15
ゼロエミッションの強化	P.17
自然との調和を目指して	P.19
工場別の取り組み	P.21

会社概要 (2023年3月31日現在)

商 号	日東工業株式会社
英 文 社 名	NITTO KOGYO CORPORATION
本 社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948年11月24日
資 本 金	65億78百万円
従 業 員	連結 4,261名 単体 2,148名
事 業 内 容	電気機械器具製造・販売 および発電・売電事業
工 場	名古屋、菊川、磐田、掛川、中津川、唐津、 花巻、栃木野木



会社沿革

1948年	愛知県瀬戸市にて日東工業株式会社を設立	2017年	『高機能感震ブレーカー（地震・雷IoT 実証実験）が「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2017優秀賞」を受賞 菊川ラボラトリ 風雨・耐震試験棟新設 株式会社ECADソリューションズを設立
1967年	愛知県長久手市に名古屋工場を新設	2018年	「NITTO KOGYO TRADING (THAILAND) CO.,LTD.」の商号を「NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD.」に変更 名古屋工場がエコレールマーク認定
1970年	本社を愛知県瀬戸市から愛知県愛知郡長久手町に移転	2019年	北川工業株式会社を子会社化
1981年	名古屋証券取引所市場第二部に上場	2020年	Eクール（水冷熱交換器）開発の取り組みが評価され、「2020 愛知環境賞」優秀賞を受賞 花巻工場（旧 東北日東工業株式会社）がエコレールマーク認定 「放電検出ユニット（スパーテクト）」が「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2020 最優秀賞」を受賞
1990年	東京証券取引所市場第二部に上場	2022年	東北日東工業株式会社が吸収合併 東証プライム市場・名証プレミアム市場へ移行
1996年	東京および名古屋証券取引所の市場第一部に上場		
1998年	全工場において、ISO9001認証取得		
2001年	ISO14001一括認証取得		
2004年	中国浙江省に現地法人「日東工業（嘉興）電機有限公司」を設立 環境安全室「3R推進協議会会長賞」を受賞		
2007年	株式会社新愛知電機製作所を子会社化		
2008年	タイ国アユタヤ県に現地法人「ELETTO (THAILAND) CO.,LTD.」を設立		
2009年	掛川工場ISO9001、ISO14001認証を取得		
2010年	「3R推進功労者等表彰：経済産業大臣賞」を受賞		
2011年	「日東工業（嘉興）電機有限公司」の商号を「日東工業（中国）有限公司」に変更		
2012年	東北日東工業株式会社「企業の森づくり活動」協定を岩手県、花巻市と締結		
2013年	サンテレホン株式会社、南海電設株式会社を子会社化		
2014年	株式会社大洋電機製作所を子会社化 中津川工場、日東工業製キュービクルがエコレールマーク認定		
2015年	タイ現地法人「NITTO KOGYO TRADING (THAILAND) CO.,LTD.」を設立 シンガポール現地法人 Gathergates Group Pte Ltd を子会社化		
2016年	菊川工場、エコシップマーク認定 優良事業者として表彰		

編集方針

環境省「環境報告書ガイドライン」に基づき、2002年度に「環境レポート（サマリーレポート）」を発行して以来、環境保全への姿勢や取り組みについて広く社会に向けて情報開示に努めてきました。2005年版から名称を「社会・環境報告書」に改め、2015年版から「CSR報告書」として、環境に関わる活動に加え、企業の社会的責任に関わる開示項目を掲載しています。これからの持続可能な社会構築に向けて、企業が「環境」に取り組むことは重要な役割を担います。

そして、環境活動をより知っていただくために、2016年版からは「CSR報告書」より分離し「環境報告書」としてホームページに掲載し、ステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たしていきます。

企業理念



当社は、電気設備や機器の開発・提案を通じて電気や情報のインフラを、毎日の暮らしから産業までのさまざまなシーンでサポートしてきました。私たち日東工業グループは、事業を通じて社会の課題解決に取り組むべく長期ビジョンを策定し、各方針へ展開しています。



経営理念

(CSR)
経営方針

- ▶ お客様に、ご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- ▶ 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- ▶ 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- ▶ 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- ▶ 株主価値を高める経営を常に行います。

スローガン

CONNECT! ～電気と情報をつなぐ～

長期 ビジョン

地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ

目指す姿

- ▶ 持続可能な社会インフラの構築を支える
- ▶ 安心・安全な未来づくりに努め、次世代へとつなぐ
- ▶ 世の中に信頼される課題解決企業集団となる

企業行動規範

各方針

▶ 環境方針

▶ 品質方針

▶ 安全衛生方針

...



環境方針

当社では、1994年度に環境方針を策定し、以来、長期的な展望に立脚して環境保全活動に努めています。



環境理念

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、製品の開発、生産活動、販売など全ての活動をととして、SDGsの達成と政府の進める「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献して参ります。

環境方針

方針 「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

- 1 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。
- 2 事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下のテーマに環境目標を定め取り組みます。
 - ▶ CO₂排出量の削減
 - ▶ 排出物の削減、ゼロエミッションの維持
 - ▶ 環境配慮製品の開発
- 3 積極的な環境保護活動を推進するため、以下のテーマに取り組みます。
 - ▶ お客様へ環境に配慮した商品の提供
 - ▶ 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
 - ▶ 環境に優しい物流輸送の推進
 - ▶ 地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を推進
 - ▶ 安全・安心を地域社会に提供（環境汚染予防活動の実施）
- 4 環境に関する情報を開示する。
- 5 この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開する。

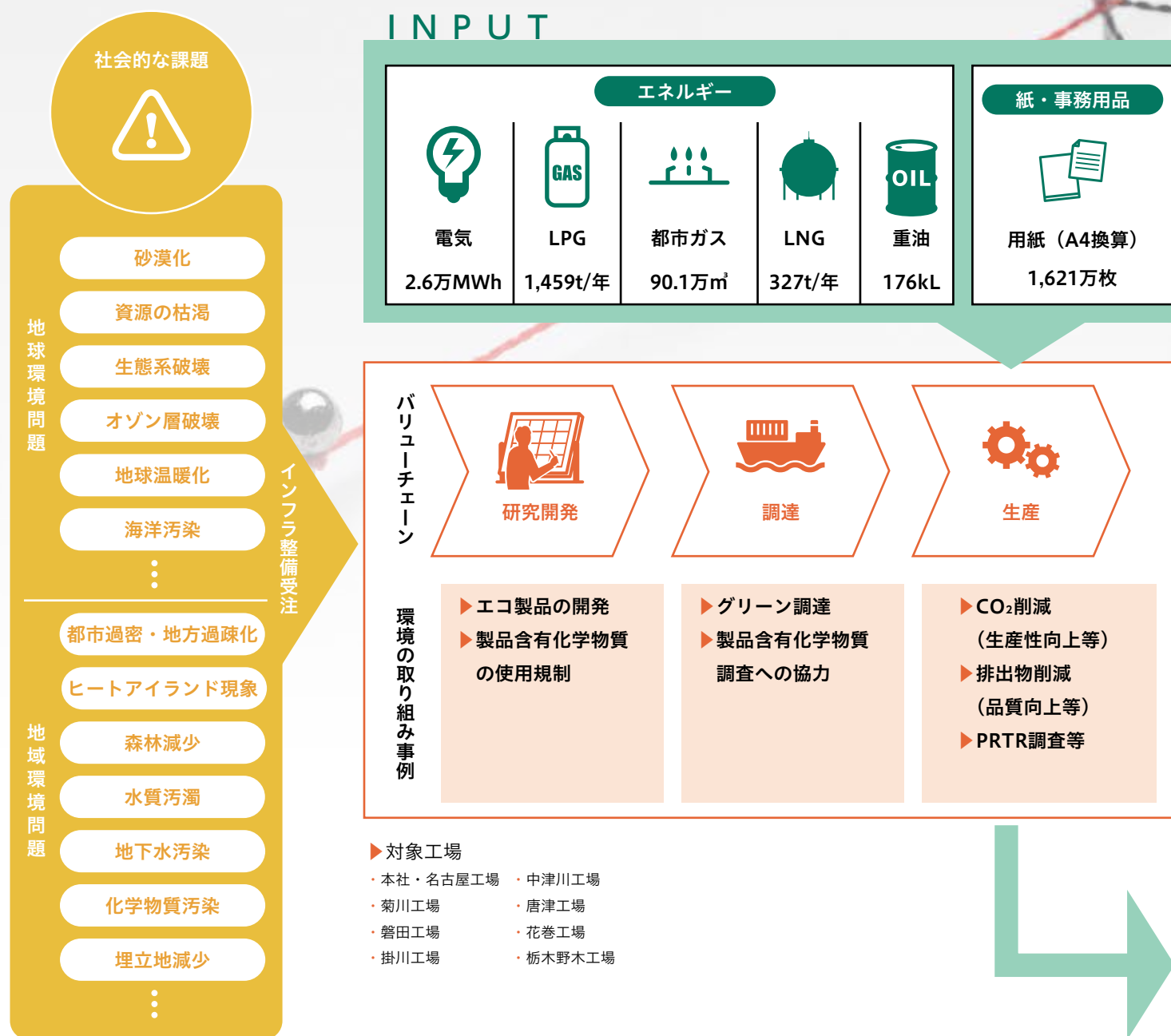


関連するSDGs

日東工業のバリューチェーン

持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな社会課題が生じています。当社では「電設・電材」「IA・制御」「情報・通信」の3つの事業領域で配・分電盤、キャビネット、ブレーカ・開閉器、パーツ、その他機器などの製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。

私たちは社会的な課題の解決に向け、ライフサイクルの視点で、研究開発、調達～販売、製品使用、廃棄段階でのバリューチェーンにおいて環境側面を抽出し、環境負荷低減に努めていくことで社会的価値や経済的価値を生み出し、持続可能な社会に貢献していきます。





データ期間: 2022年1月～ 2022年12月

用水



上水 135km³
地下水 124km³

原材料



金属材料 26,825t
非金属材料 2,028t

副資材



梱包材 4,196t
緩衝材 682ロール

持続可能な
社会への貢献



社会的価値



- ▶ 資源の有効活用
- ▶ 地球温暖化の抑制等

経済的価値



- ▶ 売上高
- ▶ 営業利益等



輸送



販売

- ▶ モーダルシフトの推進
- ▶ 積載効率の向上

- ▶ エコ製品のPR（展示会の開催）
- ▶ 営業所の省エネ活動
- ▶ エネルギー使用量の把握
- ▶ ごみの分別

OUTCOME



製品使用



廃棄

- ▶ お客様相談の対応
- ▶ 環境情報の公開

O U T P U T

排出物



リサイクル処理
1,218t



単純埋立・焼却
0.04t

パフォーマンス結果



創出する社会的価値（環境方針の達成）

1995年度より環境目標を定め、活動を推進してきました。

現在は第九次中期環境活動計画(2021～2023年度)を策定し取り組んでおり、2022年度の結果は以下のとおりです。

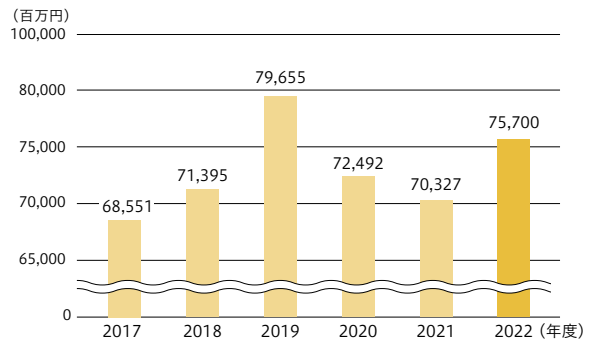
地球環境問題 地域環境問題	社会の課題		社会の課題への対応（当社の環境活動）				
			テーマ		活動内容		
						目標	
大気汚染 水質汚濁 オゾン層破壊 不法投棄 等	法律・条例	大気汚染防止法 水質汚濁防止法 フロン排出抑制法 廃棄物処理法 ・・・	環境方針	法・条例・協定の遵守		自主基準値を設け汚染を未然に防止する。	法基準値遵守
地球温暖化	持続可能なエネルギー需給 気候変動の影響を軽減 持続可能な都市、 人間居住の実現 持続可能な生産形態を確保 (循環型社会形成)			環境目標	地球温暖化抑制	二酸化炭素排出量の削減	2020年度基準 原単位比2.0%削減
大気汚染					ゼロエミッションの強化	2003年度に達成した ゼロエミッション (排出物の再資源化率 99%以上) の定着と維持	排出物の再資源化率 99%以上
不法投棄 埋立処分場の減少 廃棄物の越境移動						排出物の削減	2020年度基準 原単位比1.0%削減
地球温暖化					持続可能なエネルギー需給 持続可能な産業化、 イノベーション	開発・設計段階での製品 環境負荷の削減	環境に配慮した新製品の 開発設計
資源の枯渇 化学物質による汚染 と人への健康障害	自主活動	お客様へエコ製品を提供		広告媒体、展示会、ホームページなどでエコ製品をPR			
大気汚染		持続可能な都市、 人間居住の実現 (環境に優しい輸送)		環境に配慮した資材調達 や物流を推進	取引先へのグリーン調達を推進		
					物流：モーダルシフトの取り組み		
				生態系の破壊 森林の減少	生態系の保護、回復	地域社会の一員として地 域保全活動を通じ自然と の調和を図る	地域貢献活動の実施
		環境汚染の予防に取り組 み、安全・安心を地域社 会に提供		工場内の全部門で、環境側面に対するリスクを抽出 し、異常緊急時訓練を実施			
	持続可能な社会への説明責任		環境に関する情報開示に努める		CSR報告書2022、環境報告書2022を発行		
人口増加 ・・・	公正な質の高い教育		この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開		・内部監査員向けにISO14001：2015 教育を実施 ・新任課長向けに環境マネジメント教育を実施 ・新入社員向けに環境初級教育を実施		



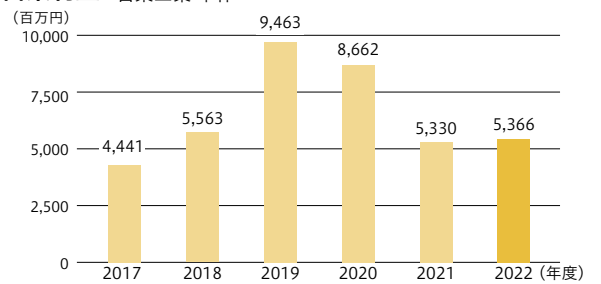
第九次中期環境活動計画（2021年度～2023年度）			SDGsとの関連性
2022年度		2023年度	
実績	達成状況	目標	
P 11～12参照	○	法基準値遵守	—
原単位比11.1%削減	○	2020年度基準 原単位3.0%削減	  
各工場で再資源化率 99%以上を達成	○	ゼロエミッションの定着と 維持	
原単位比16.3%削減	○	2020年度基準 原単位1.5%削減	
エコ製品認定率：100%	○	環境配慮製品認定率 新製品の70%以上	  
・グリーンフィット：6製品 ・グリーンサポート：6製品			
(詳細については当社ホームページをご参照ください。)			
P 13～14参照	○	取引先へのグリーン調達 を推進	
P 16参照	○	物流：モーダルシフトの 取り組み	
P 19～20参照	○	地域貢献活動の実施	
P 12参照	○	工場内の全部門で、環境側 面に対するリスクを抽出し、 異常緊急時訓練を実施	—
CSR 報告書2022、 環境報告書2022を発行	○	CSR 報告書2023、 環境報告書2023を発行	—
P 10参照	○	教育の実施	

創出する経済的価値

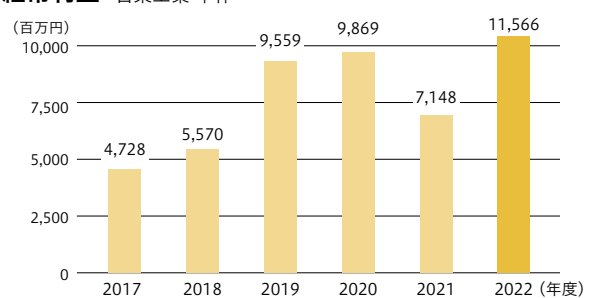
売上高 日東工業 単体



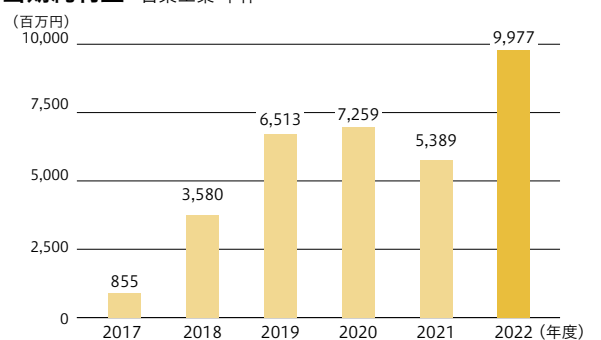
営業利益 日東工業 単体



経常利益 日東工業 単体



当期純利益 日東工業 単体





Special Contents

特集

カーボンニュートラルに向けた 2022年度の結果と今後

当社グループは、地球温暖化などの気候変動に対して、グループの事業に影響する重要な経営課題と認識し、2050年のゴール目標として「カーボンニュートラルの実現」を掲げ、長期目標として、「Scope1～3排出量を2030年度までに2020年度比で30%削減」と決めました。

長期目標

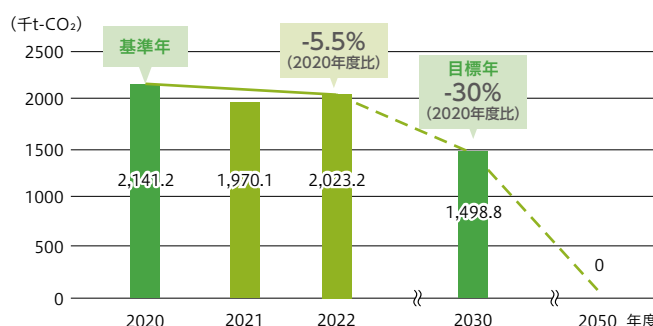
2030年度までに
2020年度比で

30%削減

当社(日東工業単体)のScope1,2は、2020年度のCO₂排出量：21.4千t-CO₂に対し2022年度：20.2千t-CO₂(2020年度比5.5%減)となりました。

2022年度のエネルギー使用量自体は、2021年度と比べ減少したものの、電力会社のCO₂排出係数が増加したことから、2022年度のCO₂排出量は、2021年度に比べ増加した結果となりました。

■日東工業単体のScope1,2



2022年度の主な取り組み

- ・掛川工場に太陽光発電設備(250kW)と太陽光発電システム用蓄電池(サファ Link -ONE-) (130kWh)を設置(約140t-CO₂/年の削減 掛川工場の消費電力 約13%分)
- ・菊川工場の重油・LPG使用設備をLNG使用設備に転換(約470t-CO₂/年の削減)

2022年度における
Scope1,2の結果

20.2千t-CO₂



太陽光発電設備(掛川工場)



サファLink-ONE-(掛川工場)



菊川工場LNG設備

今後の取り組み

今後の取り組みとして以下を予定しており、2030年度目標の達成に向け、着実に進めていきます。

2023年度

- ・掛川工場の近隣にソーラーシェアリング「サファ Link -ファーム掛川-」(49.5kW)を設置
- ・掛川工場に太陽光発電設備(1,110kW)と蓄電池を設置

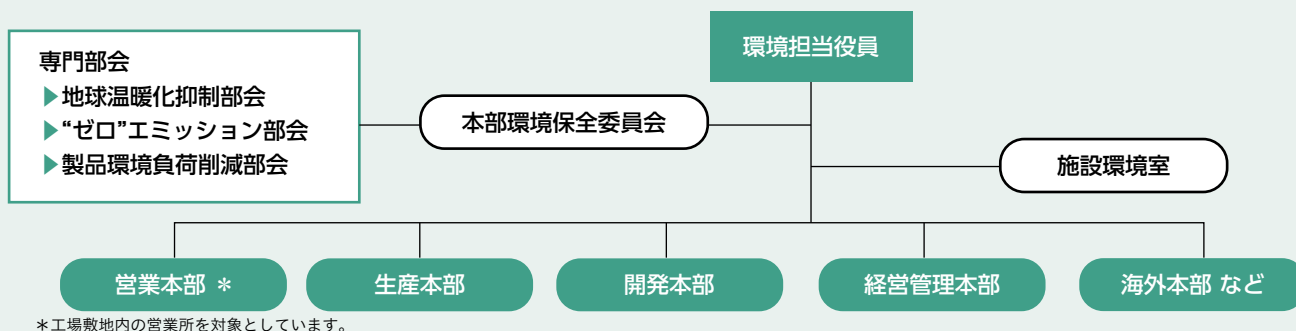
2024年度

- ・瀬戸工場の屋根に太陽光発電設備(1,312kW)を設置
- ・瀬戸工場の敷地内に太陽光発電設備(1,134kW)を設置

環境マネジメントシステム

環境推進体制を定め、教育や監査を行い、スパイラルアップに取り組んでいます。

環境推進組織図



ISO14001の認証取得

2001年3月16日に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得して以来、次の国内の事業場で取得しています。

対象範囲

- 国内 8工場
- (工場敷地内にある)営業所



登録証

環境監査・審査

環境保全活動の実効性を高めるために、環境内部監査員が全工場の環境マネジメントシステムの運用状況を確認し、評価しています。内部監査での指摘事項は速やかに是正を行っていくことでスパイラルアップを目指します。また外部審査機関による年1回の審査において、2022年度は改善指摘（不適合）事項は0件でした。



クローズミーティング

環境教育

環境保全活動を適切に実行し、そのレベルを維持し高めていくためには、個々の従業員への環境に対する意識の浸透を図り、正確な知識の習得に努めなければなりません。当社では、右表の環境教育カリキュラムを設けて進めています。



新任課長研修

環境教育カリキュラム実施例

教育内容	対象者
環境管理初級： 環境マネジメントシステム教育基礎	・新入社員 ・中途入社員
環境保全教育	・新入社員 ・中途入社員
環境管理初級：環境概論	工場長の推薦者
環境管理中級： 環境マネジメントシステム教育	新任の課長・営業所長
環境管理中級：環境関連法規	工場長の推薦者
環境管理内部監査員養成コース	工場長の推薦者

法令遵守への対応

事業活動を進めるうえで、法令遵守は企業の社会的責任の1つです。

法的管理を進めていくなかで、異常を早期に察知し、改善を進め、法令遵守の強化を図ります。

公害防止関連法・条例および公害防止協定の規制値と実測値の状況

環境法規制を遵守するために、法律・条例改正情報の入手から運用管理にいたるまでISO14001の仕組みに従い実施しています。

2022年度の苦情は0件でした。

■対象期間 2022年4月～2023年3月

区分	項目	単位	本社名古屋工場	菊川工場	磐田工場	中津川工場	唐津工場	栃木野木工場	掛川工場	花巻工場
大気	ばいじん	g/Nm ³	冷温水機 0.002～0.003 (0.1 On=5) ボイラー 0.002～0.003 (0.1 On=5)	ボイラー 0.02 (0.3)	—	—	—	蒸発装置 No.1・No.2 0.003 (0.2)	乾燥炉 No.1～No.3 0.02～0.03 (0.2 On=16)	—
	SOX	Nm ³ /H	冷温水機 0.01未満 (1.76) ボイラー 0.01未満 (1.09)	ボイラー 0.03～0.21 (4.28)	—	—	—	蒸発装置 No.1・No.2 1未満 (1.28)	乾燥炉 No.1～No.3 0.02～0.03 (2.52)	—
	NOX	㎍/Nm ³	冷温水機 24～33 (150 On=5) ボイラー 9～15 (150 On=5)	ボイラー 61～71 (260)	—	—	—	蒸発装置 No.1・No.2 11 (230)	乾燥炉 No.1～No.3 18～23 (230)	—
水質	PH	—	6.2～7.7 (5～9)	7.0～7.3 (5.8～8.6)	7.3～7.9 (5.8～8.6)	7.1～7.6 (5.8～8.6)	6.2～7.5 (5.8～8.6)	6.7～7.8 (5.8～8.6)	7.1～7.4 (5.8～8.6)	6.9～7.9 (6～8.5)
	BOD	mg/ℓ	62～430 (600)	1.7～14 (20)	0.5～6.4 (20)	0.5～7.4 (15平均10)	0.5～8.8 (30平均20)	1～5 (10平均8)	2.9～23 (25平均20)	2～12 (30)
	COD	mg/ℓ	—	12～19 (20)	0.7～3.6 (20)	2.0～6.6 (20)	13～22 (50平均30)	—	11～22 (30)	8～26 (30)
	SS	mg/ℓ	8～23 (600)	2～7 (40)	1未満～2 (20)	1～4 (50平均40)	1未満～3 (30平均20)	—	1.0～4 (30)	1～10 (40)
	n-ヘキサン	mg/ℓ	0.9～2.9 (5)	1未満～2 (5)	1未満 (5)	0.5未満 (5)	0.5未満～1.4 (5)	—	1未満～2 (5)	0.5～1.6 (5)
	大腸菌群数	個/㎖	—	2 (3000)	0～4 (3000)	0～9 (3000)	0 (3000)	—	420 (3000)	30未満 (1000)
	窒素	mg/ℓ	4.7～36 (240)	—	—	2.4～5.8 (10)	16 (120平均60)	—	9 (40)	—
	リン	mg/ℓ	2～24 (32)	—	—	0.017～0.093 (3)	7.2 (16平均6)	—	0.3 (4)	—
	亜鉛	mg/ℓ	0.26 (2)	0.05～0.1 (2)	0.05未満 (2)	0.01未満～0.03 (1)	0.15 (2)	—	0.05～0.37 (2)	—
	鉄	mg/ℓ	0.9 (10)	0.2未満 (10)	0.2未満 (10)	0.02未満～0.03 (5)	0.08 (10)	—	0.2未満 (5)	—
	鉛	mg/ℓ	0.02未満 (0.1)	0.01未満 (0.1)	0.01未満 (0.1)	0.01未満 (0.05)	0.01未満 (0.1)	—	0.01未満 (0.1)	—
騒音	朝・夕方	dB	52 (60)	— (65)	— (65)	59 (60)	38 (50)	— (70)	— (50)	54 (65)
	昼間	dB	54 (65)	63 (70)	59 (70)	48 (65)	40 (60)	62 (75)	55 (55)	56 (70)
	夜間	dB	46 (50)	— (60)	— (60)	42 (50)	38 (50)	— (60)	— (45)	50 (55)
振動	昼間	dB	37 (65)	31 (70)	32 (70)	30 (65)	30 (65)	38 (70)	36 (65)	38 (60)
	夜間	dB	32 (60)	— (65)	— (65)	— (60)	30 (60)	— (60)	— (55)	40 (55)
悪臭	悪臭指数	—	—	—	—	—	—	—	—	22 (30)

※1. () は規制値を示す。

※2. 「—」の項目は法律や条例の対象外の項目。



PRTR法指定化学物質調査のまとめ

各工場で使用している同法対象物質を調査し、届出対象工場を下記に示します。下記工場以外は、届出対象物質はありませんでした。

■対象期間 2022年4月～2023年3月

PRTR法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。

項目 (単位：kg)	菊川			磐田	
	亜鉛の水溶性化合物	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	メチルナフタレン	アンチモン	ホウ素化合物
取扱量	1,518	3,021	1,450	35,670	14,793
大気への排出量	0	1,468	7	0	0
水域への排出量	0	0	0	0	0
土壌への排出量	0	0	0	0	0
下水道への移動量	0	0	0	0	0
事業所外への移動量	304	1,373	0	2,130	888
届出提出状況	○	○	○	○	○

プラスチック資源循環促進法への対応

政府は、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化の幅広い課題に対応するため、「プラスチック資源循環法」を、2022年4月に施行しました。

同法の中で、年間250t以上の廃プラスチックを出す排出事業者に対しては、多量排出事業者となり、排出の抑制・再資源化等の活動が求められます。

当社では、2022年度における廃プラスチックを170t排出しており、同法で示す多量排出事業者に該当しないことを確認しています。しかし、当社では環境方針の中に、排出物削減を入れて、目標値を定め削減活動に取り組んでいます。廃プラスチックを含めた排出物を少しでも減らし、環境負荷低減に努めています。

危険物の管理

工場では、さまざまな薬品を扱っており、その中には、危険物も含まれています。危険物は火災の危険性が高く、管理・運用面で十分な注意を払う必要があります。

当社では、屋内貯蔵所に対しては月例点検で貯蔵設備の保安管理を行い、日常点検で危険物の保管限度量の遵守確認を行っています。

また工場内での保管については、保管場所のマッピングを進めており工場内での保管限度量（指定数量1/5未満）の管理状況を1回/年で確認し、現場での保管量が保管限度量を超えないよう管理しています。

毒物及び劇物取締法改正への対応

2022年6月に毒物及び劇物取締法が改正され、対象となる毒物劇物が増減しました。

当社では、全部門で扱う薬品等を確認したところ、該当する薬品を所持する部門はありませんでした。

フロン排出抑制法への対応

2015年4月よりフロン排出抑制法が改正され、第1種特定製品に対し点検が義務化されました。当社では、該当設備について、6・9・12・3月を簡易点検、9月を定期点検の実施月として実施しています。2022年度のフロン漏洩量は、16.2t-CO₂となり、国への報告する基準値(1,000t-CO₂)に達しなかった為、報告は不要でした。



フロン類簡易点検

異常緊急時対策

環境への負荷を与える設備を特定し、災害や人為的ミスに備え、毎年、異常・緊急時訓練を行っています。現在の手順で問題が無いかを検証することで、万一の際の被害を最小限に抑えられるよう努めています。



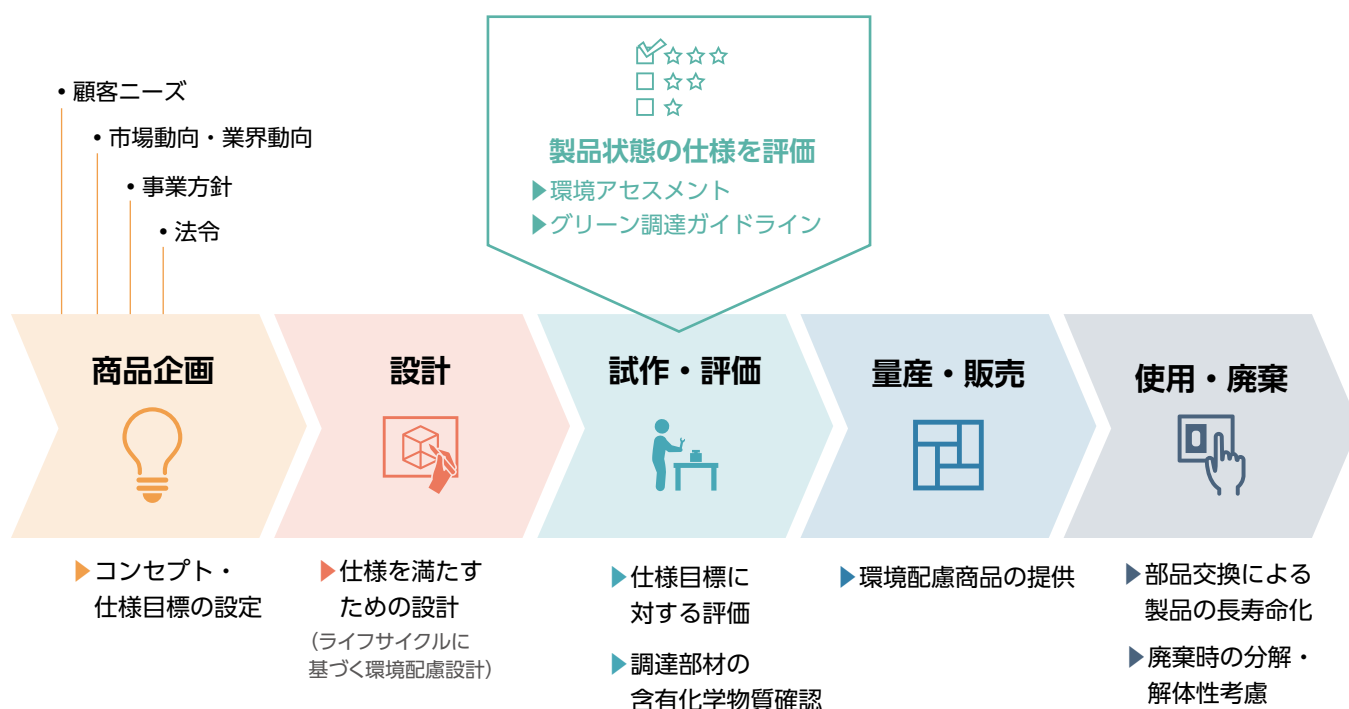
異常訓練

研究・開発での取り組み

製品開発のプロセスで環境影響評価を行い製品化しています。

「持続可能な社会」を構築する上で、環境に負荷を与えない製品開発は重要な課題と位置付けられています。新製品の設計段階において、製品のライフサイクル(原材料、製造、輸送、使用、廃棄)を考慮し、各段階の環境影響を低減する「環境に配慮した製品開発」を進めています。また、電気自動車用充電器や太陽光発電システム用関連製品など社会の環境事業に貢献する製品の開発にも注力しています。

製品開発プロセス



グリーン調達・環境への配慮

「低環境負荷への取り組み・地球環境に配慮した製品化・含まれる有害化学物質への関心」は年々高まる傾向にあります。当社では、環境取り組みへの基本的な考え方とお取引先様へのご協力をお願いする「グリーン調達ガイドライン」を定めて、さらなる顧客満足度向上を目指しています。また、RoHS(特定有害物質使用制限)指令に準拠した部材へ切り替えるとともに、廃棄物削減の推進、アイドリングストップや輸送の合理化などの輸送による環境負荷削減を、お取引先様と一体となって推進しています。



環境配慮設計

当社では、環境に配慮して設計された製品をGreen Fit:エコ認定製品、Green Support:環境事業支援製品の2つに分けて認定しています。

ECO products

Green Fit

エコ認定製品



当社の環境基準に達した製品は「グリーンフィット」に認定しています。「グリーンフィット」は、製品の小型化、軽量化、省資源、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃などをテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。

FDシリーズ
FDSタイプ



FD
SERIES

放電検出ユニット
コンセントタイプ
TEM-P1



Spartect
スパクタック

自動切替盤
HCD-DM



Green Support

環境事業支援製品



地球環境に配慮した事業を支援する製品は「グリーンサポート」に認定しています。「グリーンサポート」は環境事業をテーマとして環境負荷の低減を支援する製品です。

産業用太陽光自家消費蓄電池
システム
サファ Link-ONE-



独立電源システム
(リチウムイオン蓄電池タイプ)
DKR



太陽光発電用
直流開閉器
NT-P



ライフサイクルアセスメント (LCA) の取り組み

環境への関心の高まりから、生産する製品のライフサイクル（原材料から廃棄まで）に、どのような環境負荷を与えているか、という点にも注目が集まっています。

日東工業では主要製品の1つである屋内用自立E形キャビネット (E35-719A) において、製品のライフサイクルで発生する二酸化炭素排出量を算出し、一般社団法人サステナブル経営推進機構の検証を受け、同機構のWebページにて「CFP宣言」を公開しています。

(<https://ecoleaf-label.jp/> 登録番号JR-BK-23002C)



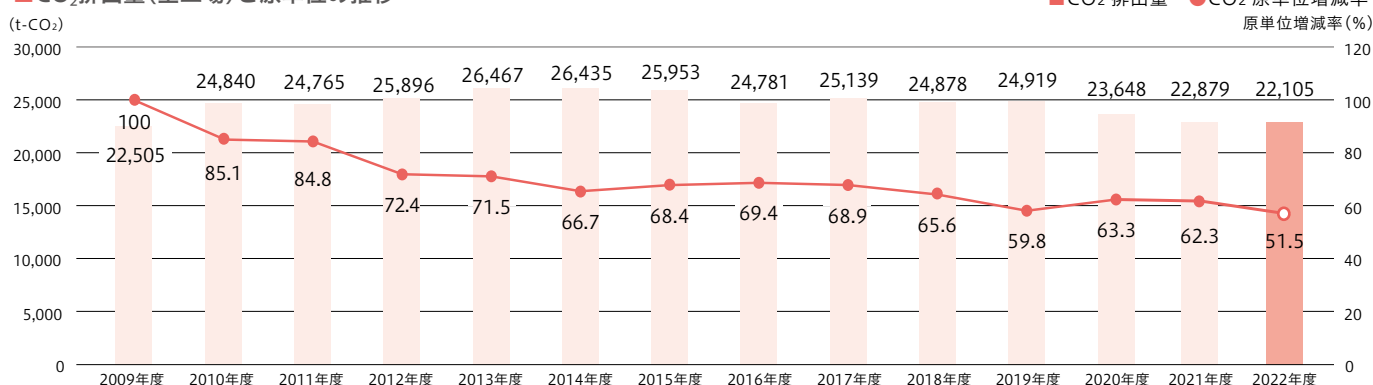
Global Warming Suppression

地球温暖化抑制

カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー活動を推進

近年、地球温暖化抑制対策は急務となっています。当社でも環境課題の最優先テーマとして捉え、1995年の環境方針策定時から「CO₂削減」を入れて、中長期的に目標を定め取り組んでおり、着実に成果を出してきました。2022年には、「2050年までにカーボンニュートラルの実現」を宣言し、第九次中期環境活動計画を立て推進しています。

■CO₂排出量(全工場)と原単位の推移



※1. 電力換算係数を「0.555」、都市ガス換算係数を「1.96」として計算しています。

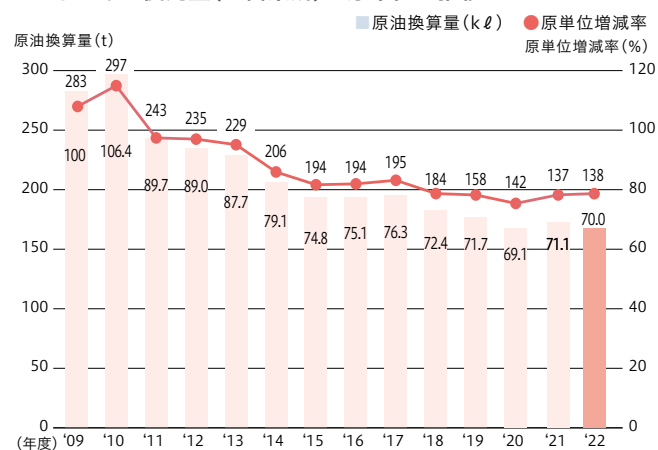
※2. 原単位増減率は2009年度の原単位を基準として各年度の原単位に対する増減率を示しており、その原単位はCO₂排出量÷生産高で算出しています。
(パーセンテージが低いほど、エネルギーを有効活用していることになります)

営業所の省エネ活動効果

全営業所

2010年4月1日より「省エネルギー法」の対象範囲が大幅に改正され、当社の営業所も省エネ活動の対象となりました。2011年度以降は震災の影響もあり、従業員の意識も高めつつ継続した削減活動を続けています。

■エネルギー使用量(全営業所)と原単位の推移



※3. 原単位は原油換算量÷床面積を示しており、原単位増減率は2009年度の原単位を基準として増減率を示しています。

(パーセンテージが低いほど、エネルギーを有効活用していることになります)

レーザー加工設備からの排熱処理の効率化と有効活用

菊川工場

レーザー加工設備は高温の排熱が出るため、その排熱で工場全体が暑くならないよう設備周辺を区画し換気扇にて排出していましたが、夏季には設備の排熱によって区画内が高温になり設備への影響が懸念される状況でした。対策として設備の排気口に直接ダクトを取り付けて屋外に熱を排出することで換気扇を停止でき、しかも設備への影響を排除することができました。また、ダクトに切替ダンパーを設け、冬季には排熱を室内に送り室内暖房の補助に活用しています。

効果

11.08 t-CO₂/年 削減

事業者クラス分け評価制度に基づく2021年度の結果

事業者クラス分け評価制度に基づく2021年度の結果が2023年5月に資源エネルギー庁のHPに公表されました。その中で当社は、3年連続でS評価（省エネに努める優良事業者）を受けています。

評価

S

3年連続

(省エネに努める優良事業者)

COOLBIZ・WARMBIZの実施



COOLBIZ実施期間
5月1日～9月30日

WARMBIZ実施期間
11月1日～3月31日

クリーンな電力供給への取り組み

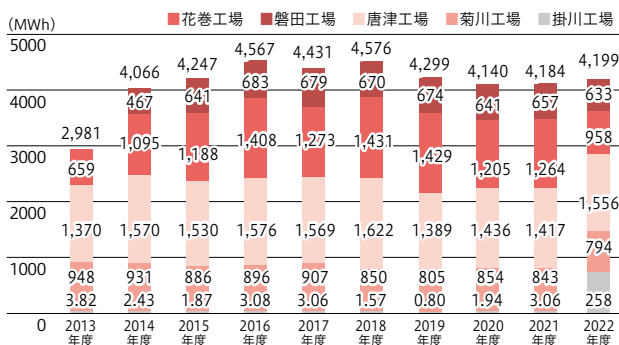
菊川工場、磐田工場、唐津工場、掛川工場、花巻工場

2011年の東日本大震災以降、再生可能エネルギーの1つである太陽光発電エネルギーが注目されています。当社では太陽光発電システム関連製品の研究開発の一環として、2013年より菊川、唐津、花巻の3工場で太陽光発電設備を設置し、売電事業を行っています。

2014年には磐田工場に、2016年には花巻工場に同設備の設置・増設を行ない、合計発電能力3,100kW（2023年3月時点）のクリーン電力を供給してきました（下グラフ参照）。

今後も当社の太陽光発電システム関連製品の普及をととして、クリーンな電力供給と再生可能エネルギーの推進に寄与していきます。

■日東工業全体での発電実績



モーダルシフトの取り組み

本社・名古屋工場、菊川工場、中津川工場、唐津工場、花巻工場

日本の物流はトラックによる運送が主体ですが、トラック運送はCO₂の排出量が多いこと、昨今のドライバー不足が深刻化していることから、トラックから別の運送手段への切り換え（モーダルシフト）が注目されています。

当社では2010年から中津川工場で生産しているキュービクル（高圧受電設備）の鉄道運送の検討を開始し、2014年2月の菊川工場～東北日東工業間（当時）を皮切りに、中津川工場、札幌倉庫、九州倉庫、唐津工場、仙台倉庫、西日本物流センター、本社・名古屋工場、岡山倉庫、香川倉庫（切替順）で鉄道輸送への切り替えを進めています。

こうした取り組みにより、2014年12月には、経済産業省、国土交通省他より「グリーン物流優良事業者表彰」の特別賞を受賞し、2016年7月には、国土交通省より「エコシップ・モーダルシフト優良事業者」として表彰されました。

また、花巻工場は、2018年よりキュービクルの鉄道輸送を開始。その結果、2019年度は札幌倉庫へ発送したキュービクルの大半を鉄道輸送に切り替えることができました。この取り組みについても評価され、2020年3月に「エコレールマーク」認定を取得することができました。

エコレールマーク制度：環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品又は企業に対して、「エコレールマーク」の認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供する制度。（国土交通省ホームページより）
https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk2_000008.html

全社

環境省が後援する国民運動「COOL CHOICE」では、主要施策のひとつとして、室温の適正化とその温度に適した軽装などの取組を促す「クールビズ」を推進しています。

当社でも、COOLBIZ、WARMBIZを推進しており、COOLBIZ実施期間中にお越しのお客様に対して、社員の服装は、ノーネクタイ、ノージャケットで対応させていただいています。

自動車エコ事業所

本社・名古屋工場

愛知県では2002年10月に「あいichi新世紀自動車環境戦略」を策定し、「愛知県自動車排出室素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」とともに、各種自動車環境対策を総合的に推進しています。

2013年には、「あいichi自動車環境戦略2020」として見直され、安心・快適な暮らしを支え、環境と自動車利用が調和した社会の実現を目指し進められています。

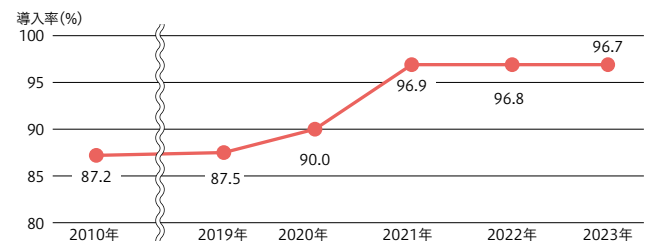
当社ではこの愛知県の取り組みに賛同し、2010年に自動車エコ事業所として認定を受け、積極的なエコカー導入を進めてきました。2023年4月の時点での導入率は、下グラフのとおりになっています。

今後も当社EV・PHEV用充電関連製品の普及も含めた自動車環境対策の取り組みに貢献していきます。

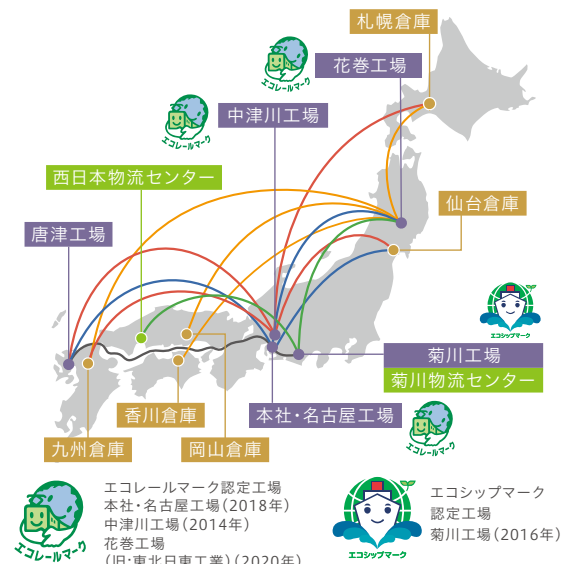


従業員向けEV・PHEV用充電設備

■エコカー導入率の推移



■モーダルシフトの区間



Strengthening Zero Emissions

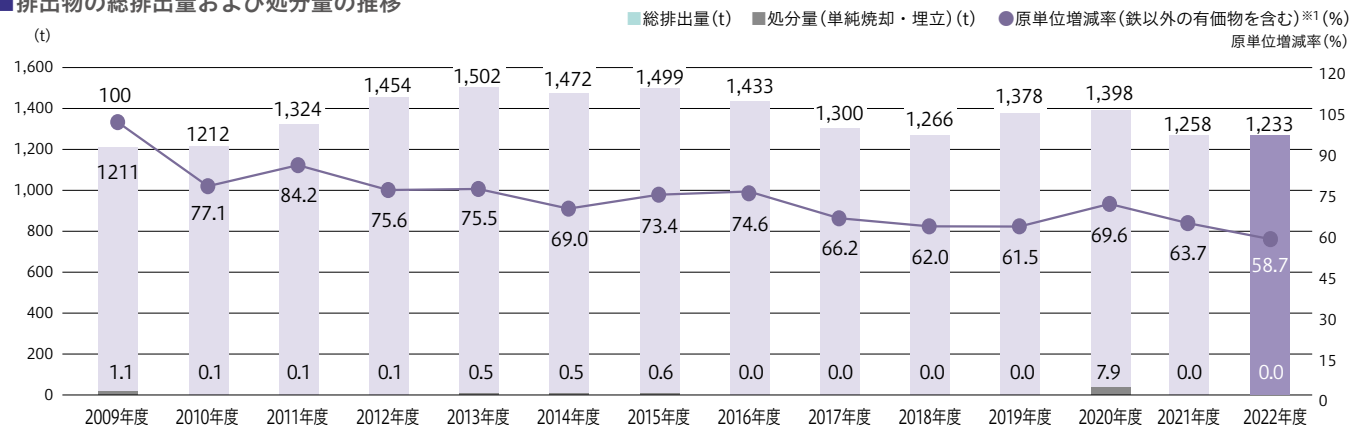
ゼロエミッションの強化

3Rの取り組みがScope3の削減に貢献

廃棄物の削減は、Scope3の削減にも貢献します。当社では、2022年度に「2050年カーボンニュートラルの実現」を宣言し、これを進めていく上で、排出物削減活動は重要な取り組みとなります。

当社では、1995年の環境方針策定時から「排出物削減」を入れて、中長期的に目標を定めて取り組み、成果を出してきました。今後も、3R活動（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、Scope3の削減に貢献していきます。

■排出物の総排出量および処分量の推移



※1. 原単位増減率とは2009年度の原単位を基準として各年度の原単位に対する増減率を示しており、その原単位は排出物量÷生産高で算出しています。
(パーセンテージが低いほど、排出物を出さない努力をしていることになります)

その他の排出物削減活動

当社の排出物のうち 70 ~ 80%はその他排出物（鉄屑、銅屑、ステンレス屑などの金属屑）となるため、钣金部門では歩留まり改善をテーマに取り組んでいます。

金属屑は売却できますが、歩留まり改善に取り組むことで原材料の削減につながり、環境負荷低減に努めています。

リデュース活動 鉄材排出量の削減

菊川工場

配電盤商品部では、配電盤の製作時に自立キャビネットに組み替え、製作する場合があります。その際、自立キャビネットに付属していた鉄製基板が不要となるため、機器商品部で検品の上、良品を再利用することで排出量を減らすことができました。

■その他排出物排出状況の推移



※2. その他排出物とは、「鉄屑」「銅屑」「SUS屑」「アルミ屑」などを示しています。

※3. 原単位はその他排出物量÷生産量を示しており、原単位増減率は2009年度を基準として増減率を示しています。(パーセンテージが低いほど、排出物を出さない努力をしていることになります)

効果

81.3t /年 削減



リユース活動 購入品用パレット材質の変更による削減

掛川工場

掛川工場ではグループ企業の日東工業有限公司より毎月部材を購入していますが、輸送用のパレットを木パレットから段ボールパレットに変更しました。これにより、木パレットは1枚20kgだったものが、段ボールパレットでは1枚8.5kgとなり、使用済パレットの廃棄量を削減出来ました。木パレットの処分では産業廃棄物として処理し木材チップへリサイクルしていましたが、段ボールパレットであれば処分後も段ボールとしてリユースできることから、より環境に優しい材料とすることができました。



木パレット



段ボールパレット

効果
3,852kg
/年 削減

リサイクル活動 産業廃棄物処分場の視察

全社

不法投棄が社会問題化している現在、産業廃棄物処分量および運搬業の取引先と安心した信頼関係を築くことが重要です。当社では社内認定を受けた従業員が産業廃棄物処分場を定期的に訪問し、所定のチェックシートに従って処分状況・マニフェスト管理状況・5S管理状況などを確認、評価しています。当社が引き渡した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認するとともに、環境負荷低減に努めている取引先との付き合いを深めています。



視察風景

リユース活動 端材カートンシート廃棄削減

花巻工場

花巻工場では、特注製品の梱包も、定尺材からカットして製作しており、端材カートンが多くです。その端材カートンを利用して、部品依頼用の小箱や、塗装上がりの製品輸送用のパット、コーナーパッドに再利用しました。



カートンカッター



端材カートン

効果
558kg
/年 削減

リサイクル活動 営業所から出る紙のリサイクル

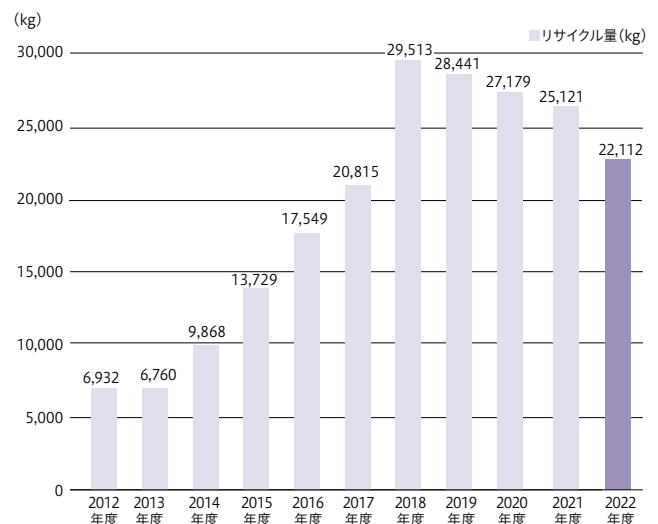
営業所から排出されるごみの大半はダンボール、コピー用紙などの紙屑です。しかし、その多くはリサイクルされることなく可燃ごみとして廃棄されていました。工場では2003年にゼロエミッション宣言をしており、環境に優しい処理を進めていることから、営業所の紙屑についても2013年より古紙専門処理業者への委託に切り替えを進めており、2019年度には、全ての営業所を完了しました。この切り替えにより、以下の2点に貢献しています。

- 可燃ごみとしての焼却処分の削減
→ CO₂排出抑制
- 紙の原料としてリサイクル
→ 森林の保護



営業所の紙屑

■ 営業所から出る紙のリサイクル状況



Harmony with Nature

自然との調和を目指して



私たちの事業活動は製品を製造するうえで、材料・水などの自然の恩恵を受けて成り立っており、その事業活動によって自然を破壊してしまっては持続可能な社会を構築することはできません。当社では以下の地域貢献を進めています。

「企業の森づくり活動」の取り組み

花巻工場

私たちは、事業活動によってCO₂を排出する立場でもあることから、そのCO₂を吸収してくれる森林を保全することは企業の社会的責任のひとつと考えます。花巻工場では、2012年に岩手県・花巻市・東北日東工業株式会社（当時）の3者間で「企業の森づくり活動」の協定を締結し、花巻市にある胡四王山の市有林5haを保全しています。この胡四王山は、宮沢賢治の短歌「丘」という作品の舞台となった場所でもあり、イベントも数多く行われ、毎年多くの方が訪れます。

市民の憩いの場でもあるこの地を、定期的に草刈りや植樹などの活動を行い、環境保全に取り組んでいます。



企業の森



「企業の森づくり活動」参加者



草刈りの作業風景

みどり豊かな「公園工場」

全工場

周辺地域と調和した「働く人の人生の大部分を占める会社を、実りある生活環境にしたい」という創業者の精神のもと、自然を融合させた「公園工場」をつくり、環境に配慮した生産活動を行っています。植栽の随所に彫刻などの芸術作品が配置され、地域の方々や社員の憩いの場となっています。



本社・名古屋工場の「彫刻の道」



本社 正面ロータリーの彫刻

外来種の駆除

本社・名古屋工場

私たちは自然環境から受け取る「恵み（生態系サービス）」によって支えられています。しかし、かつてない種の絶滅がこれを脅かす存在となっており、その原因の1つとして外来種の侵入が指摘されています。特に、オオキンケイギクは強靱な生命力で日本固有の野草を駆逐してしまうため、生態系への影響から外来生物法で「特定外来生物」に指定されています。本社・名古屋工場では、みどり豊かな「公園工場」を推進するなかで、オオキンケイギクなどが根付かないよう注意し、外来種の駆除を進めています。



外来種 オオキンケイギクの駆除風景



花巻市主催の「クリーン作戦」への参加

花巻工場

毎年、岩手県花巻市では、花巻市主催の「クリーン作戦」が行われ、花巻工場も参加しています。2022年度は、2020年のコロナ禍による中止となって以降、久しぶりの開催となりました。今回、花巻工場からは13名で参加し、工場周辺を中心に通勤経路や歩道など幅広く実施しました。これからも地域の美化活動に取り組んでいきます。



清掃活動風景(花巻工場)

地域清掃活動への参加

本社・名古屋工場

2005年の「環境」をテーマとした愛知万博開催に先立ち、「町を訪れる方に居心地良くすごしていただく」ことを趣旨に、2003年より長久手市主催の清掃活動（通称 愛・Nクリーン）がスタートされました。

今では長久手市全域に広まり、2022年12月に行われた活動では、市民・団体合わせて700名近い参加となり、当社からは市ヶ洞地区として39名が参加しました。これからも継続的に参加することにより、地域の輪が広がり、住みよい街づくりに貢献していきます。



活動風景



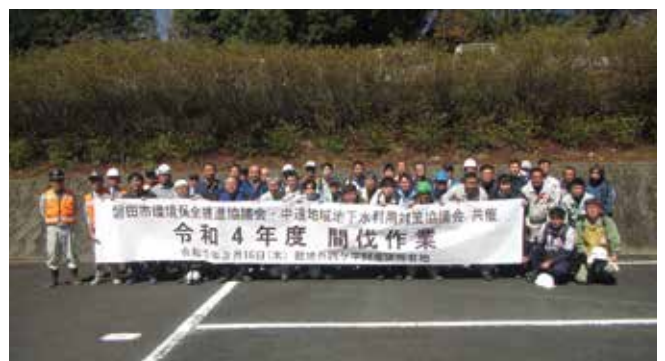
愛・Nクリーン 2022 の参加者

「間伐作業」への参加

磐田工場

静岡県では基本理念である「持続可能な水循環社会の形成」に向け、安定した地下水利用と保全が両立できることを目標として地下水保全対策を実施しています。

磐田工場では地下水を利用している立場として、中遠地域地下水利用対策協議会に加入し、さまざまな環境保全活動に協力しています。2022年度は、磐田市敷地外四ヶ字財産区所有地の間伐作業に参加しました。



間伐作業の参加者



本社・名古屋工場



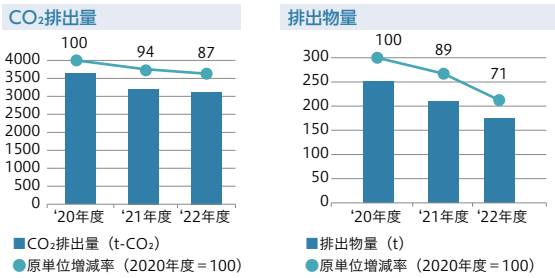
住 所	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
T E L	(0561)62-3111(大代)
F A X	(0561)62-1300
主要製品	システムラック、プレーカ
敷地面積	70,000㎡
建物面積	50,000㎡

研究開発センター

環境側面

近年、工場周辺は住宅化が進む一方、工場としては、省エネ法：第2種エネルギー管理指定工場に該当といった環境側面があります。近隣住民に対する法規制遵守と積極的な省エネ対策に努めています。

増減率



菊川工場

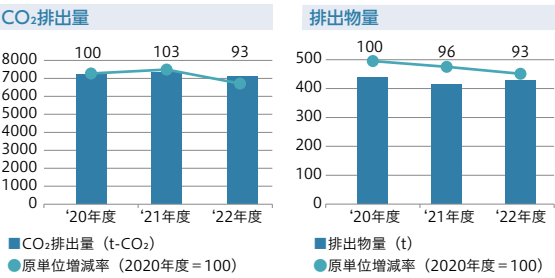


住 所	〒439-0037 静岡県菊川市西方3番地
T E L	(0537)35-3211(代)
F A X	(0537)36-3726
主要製品	金属製キャビネット、分電盤
敷地面積	181,000㎡
建物面積	82,000㎡

環境側面

キャビネット・配電盤生産の主力工場で電気・ガス・鉄・塗料の使用量が8工場中最大であることから、省エネ法：第1種エネルギー管理指定工場に該当という環境側面があります。重油ボイラーのLNG転換、太陽光発電設備(自家消費)の増設といった施策を行ない環境負荷低減に努めています。

増減率



磐田工場

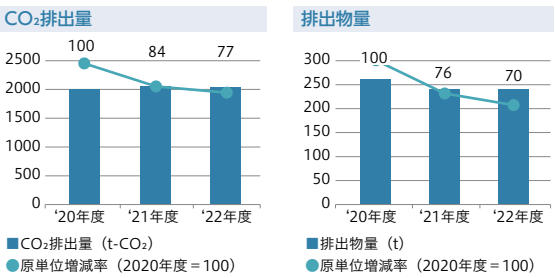


住 所	〒438-0818 静岡県磐田市下万能900番地
T E L	(0538)32-9111(代)
F A X	(0538)37-0148
主要製品	樹脂製ボックス、ホーム分電盤
敷地面積	50,000㎡
建物面積	25,000㎡

環境側面

プラスチック成形を中心とした工場であり、そのプラスチックにはPRTR法該当物質が含まれている環境側面があります。廃プラの循環型リサイクル、有価物化に努めていると共に、太陽光発電事業も行っています。

増減率



掛川工場

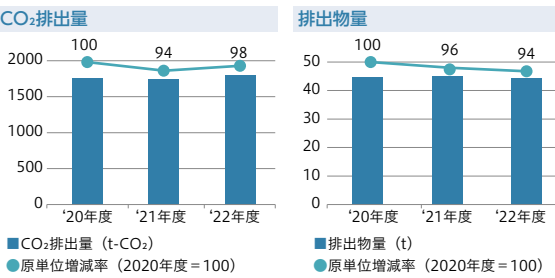


住 所	〒436-0038 静岡県掛川市鎮家字轟630番地
T E L	(0537)22-2222(代)
F A X	(0537)22-2225
主要製品	小型キャビネット
敷地面積	68,000㎡
建物面積	16,000㎡

環境側面

建築物、設備に至るまで省エネ技術を駆使した2008年竣工のキャビネット生産工場です。また地震対策として耐震強度も静岡県基準の120%と堅牢な躯体で社員の安全を確保しています。2022年度は太陽光発電設備の拡張も行っています。

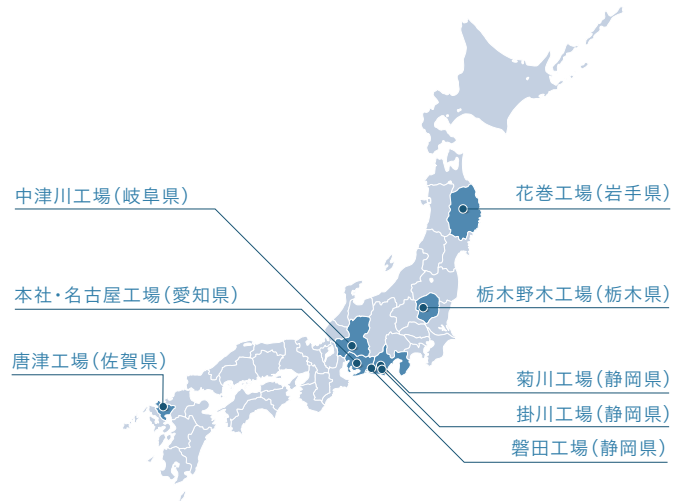
増減率





工場の立地環境を活かした 環境側面の改善を推進しています。

工場によって、生産する品目や規模、
立地環境は異なります。
こうしたなかでも各工場環境活動を進めており、
成果を上げています。



中津川工場

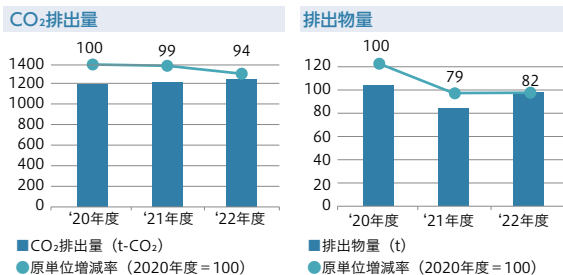


住 所	〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1683番1951 (中核工業団地内)
T E L	(0573)68-6811(代)
F A X	(0573)78-0021
主要製品	高圧受電設備
敷地面積	42,000㎡
建物面積	14,000㎡

環境側面

内陸部標高500mという立地条件のため、冬期の冷え込み、夏期の暑さが共に厳しいといった環境側面があります。水や空気の清らかな土地を守り続けていくうえで、法規制遵守と環境負荷低減対策に努めています。

増減率



唐津工場

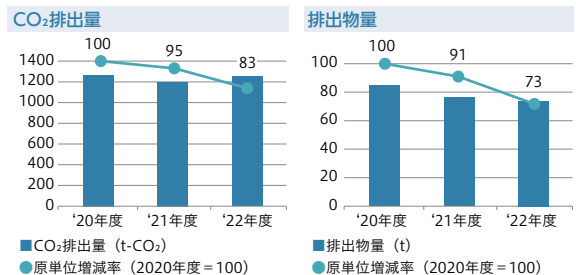


住 所	〒849-3122 佐賀県唐津市蔵木町浪瀬1825番地2
T E L	(0955)63-3211(代)
F A X	(0955)63-2793
主要製品	高圧受電設備、分電盤
敷地面積	99,000㎡
建物面積	16,000㎡

環境側面

佐賀県のほぼ中央部に位置し自然の山々に囲まれて、冬期は寒く、夏期は暑い環境です。塗装設備には、脱臭炉+蒸発装置システムを採用し、塗装排水は、脱臭炉からの廃熱を活用した蒸発装置にて排水を削減し、環境負荷低減に努めています。

増減率



花巻工場

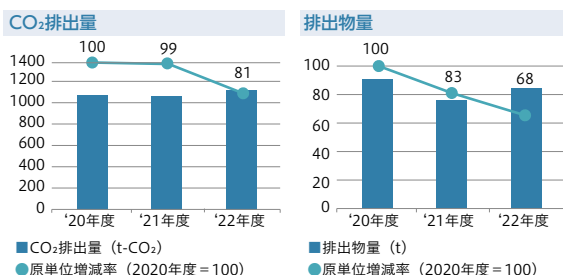


住 所	〒025-0312 岩手県花巻市二枚橋第4地割3番地6
T E L	(0198)26-3111(代)
F A X	(0198)26-3007
主要製品	高圧受電設備、分電盤
敷地面積	63,000㎡
建物面積	16,000㎡

環境側面

北国に立地し、冬期の暖房にかかるエネルギーが多くなる反面、温暖化の影響で冷房も欠かせなくなったという環境側面があります。塗装工場を更新し、最新の省エネ設備を導入しており、さらに太陽光発電事業も行ない、環境に優しい工場を目指しています。

増減率



栃木野木工場

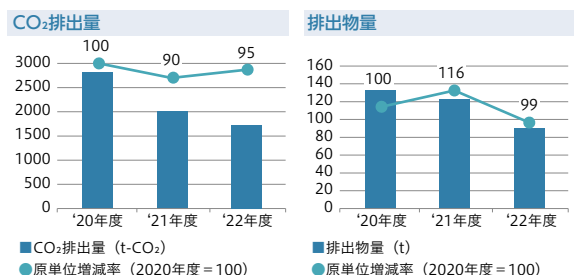


住 所	〒329-0105 栃木県下都賀郡野木町大字川田1番地5
T E L	(0280)57-2800(代)
F A X	(0280)57-2845
主要製品	システムラック
敷地面積	43,000㎡
建物面積	18,000㎡

環境側面

IT機器などを納めるシステムラックの製造を行う主力工場ですが、エネルギー使用量も多く、過去には省エネ法：第2種エネルギー管理指定工場となったこともあります。近年はLPGをLNGに切替切替などを実施し、環境負荷の低減に努めています。

増減率





ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



日東工業は、Fun to Shareに賛同しています。



NITO 日東工業株式会社

2023年10月発行

発行部署／お問い合わせ先

施設環境室

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地

TEL (0561) 64-0168 FAX (0561) 64-0249

<https://www.nito.co.jp>

SP-694 0210003 MWA
OM101LCC23